

## 検討項目(案) 項目名一覧表(第2WG関係)

整理番号	分類	提案事項名 (タイトル)	所管官庁	抽出元		
				FU	国民の声	委員提案 他
1	再エネ共通	再生可能エネルギーの優先接続ルールの整備①(空き容量等の情報開示)	経済産業省	●		●
2	再エネ共通	再生可能エネルギーの優先接続ルールの整備②(接続費用の内訳の開示)	経済産業省	●		●
3	再エネ共通	再生可能エネルギーの優先接続ルールの整備③(接続申請書類の簡素化・統一化)	経済産業省	●		●
4	再エネ共通	再生可能エネルギーの優先接続ルールの整備④(接続協議の接続期間の見直し)	経済産業省	●		●
5	再エネ共通	再生可能エネルギーの買取りにおける専用線での全量買取りの実施①(設備規模毎の連系)	経済産業省	●		●
6	再エネ共通	再生可能エネルギーの買取りにおける専用線での全量買取りの実施②(主体別の連系)	経済産業省	●		●
7	再エネ共通	太陽光発電設備等に係る電源線等の負担の緩和①(電源線の費用負担の在り方の見直し)	経済産業省			●
8	再エネ共通	太陽光発電設備等に係る電源線等の負担の緩和②(小規模電源に係る電源線に関する費用負担の在り方の見直し)	経済産業省			●
9	再エネ共通	太陽光発電設備等に係る電源線等の負担の緩和③(トランス増設コストの費用負担の在り方の見直し)	経済産業省			●
10	再エネ共通	送電における広域的運用の実施	経済産業省	●		●
11	再エネ共通	再生可能エネルギーに対応した連系線利用時の通告変更	経済産業省			●
12	再エネ共通	需要家による再生可能エネルギーの選択肢拡大に向けた部分供給取引の明確化	経済産業省 公正取引委員会	●		●
13	再エネ共通	固定価格買取り制度における買取り条件の複数年化	経済産業省	●		●
14	再エネ共通	固定価格買取り制度における系統安定化コストの明確化	経済産業省	●		●
15	再エネ共通	国有林野における許可要件・開発基準の見直し①(再生可能エネルギーに係る位置付け明確化)	財務省 農林水産省	●		●
16	再エネ共通	国有林野における許可要件・開発基準の見直し②(再生可能エネルギー特別措置法関係)	財務省、農林水産省 経済産業省	●		●
17	再エネ共通	保安林における許可要件・基準の見直し①(保安林の指定目的・指定状況の精査)	農林水産省	●		●
18	再エネ共通	保安林における許可要件・基準の見直し②(保安林の指定解除や保安林内作業許可に関する基準の緩和・手続の迅速化)	農林水産省	●		●
19	再エネ共通	保安林における許可要件・基準の見直し③(指定解除の際の用地事情に関する運用見直し)	農林水産省	●		●
20	再エネ共通	保安林における許可要件・基準の見直し④(指定解除の際の代替措置に関する運用見直し)	農林水産省	●		●
21	再エネ共通	保安林における許可要件・基準の見直し⑤(作業許可基準の見直し)	農林水産省	●		●
22	再エネ共通	農地における再生可能エネルギーの設置規制の見直し①(再生可能エネルギーが導入可能な耕作放棄地の区域情報の公開)	農林水産省	●		●
23	再エネ共通	農地における再生可能エネルギーの設置規制の見直し②(農振除外・農地転用許可要件の緩和)	農林水産省	●		●
24	再エネ共通	市街化調整区域における再生可能エネルギー発電施設の付属設備に関する開発許可の不要化	国土交通省			●
25	再エネ共通	土壌汚染対策法における地歴情報等の事前入手	環境省			●
26	再エネ共通	土壌汚染対策法における調査命令の扱いの見直し	環境省			●
27	再エネ共通	補助事業で取得した財産の有効利用に係る手続の簡素化	農林水産省			●
28	太陽光	電気事業法上の保安規定の見直し(電気主任技術者の不選任承認範囲の引き上げ等)	経済産業省			●
29	太陽光	工場立地法上の取扱いの見直し①(売電用太陽光発電施設の取扱いの見直し)	経済産業省	●	●	●
30	太陽光	工場立地法上の取扱いの見直し②(倉庫や工場等における売電用太陽光発電施設の取扱いの見直し)	経済産業省	●	●	●
31	太陽光	工場立地法上の取扱いの見直し③(勧告をしないことができる場合の取扱いの明確化)	経済産業省	●		●
32	太陽光	太陽光発電の附属設備並びに蓄電池及びその制御装置設備を収納するコンテナに関する建築基準法・都市計画法上の取扱いの明確化	国土交通省			●
33	太陽光	駐輪場・駐車場の屋上における太陽光発電設備の設置円滑化	国土交通省	●		●
34	太陽光	停電時の太陽光発電の自動復帰負荷の対応の見直し	経済産業省			●
35	太陽熱	太陽熱に関する環境価値取引促進のための計量方法の見直し	経済産業省			●

整理番号	分類	提案事項名 (タイトル)	所管官庁	抽出元		
				FU	国民の声	委員提案他
36	風力	自然公園における風力発電施設の審査に関する技術的ガイドラインの見直しの検討	環境省	●		●
37	風力	風力発電の導入促進に係る建築基準法の基準の見直し①(構造基準の緩和)	国土交通省	●		●
38	風力	風力発電の導入促進に係る建築基準法の基準の見直し②(構造審査の一本化)	国土交通省 経済産業省			●
39	風力	洋上風力発電に関する諸規制について整理・検討	国土交通省	●		●
40	風力	風力発電の導入促進に係る航空障害灯及び昼間障害標識の設置緩和	国土交通省			●
41	風力	風力発電に係る環境影響評価の手続迅速化①(審査機関の一元化)	経済産業省			●
42	風力	風力発電に係る環境影響評価の手続迅速化②(書類の受理に係る手続適正化)	経済産業省			●
43	風力	風力発電に係る環境影響評価の手続迅速化③(低周波音に関する取扱い)	経済産業省			●
44	地熱	自然公園法に基づく地熱発電立地規制の許可要件の明確化①(地表調査関係)	環境省	●		●
45	地熱	自然公園法に基づく地熱発電立地規制の許可要件の明確化②(調査井掘削関係)	環境省	●		●
46	地熱	自然公園法に基づく地熱発電立地規制の許可要件の明確化③(生産井掘削及び発電所設置関係)	環境省	●		●
47	地熱	温泉法における掘削許可の判断基準の考え方の策定	環境省	●		●
48	地熱	ボイラー・タービン主任技術者の選任範囲の見直し	経済産業省	●		●
49	地熱	地熱発電所の熱水の多目的利用	環境省	●		●
50	地熱 (温泉発電)	小型蒸気・バイナリー発電機の使用前検査に関する規定の見直し	経済産業省			●
51	地熱 (温泉発電)	小型蒸気・バイナリー発電機の溶接事業者検査に関する規定の見直し	経済産業省			●
52	小水力	小水力発電設備の保安規制の見直し①(一般用電気工作物となる範囲の拡大)	経済産業省	●		●
53	小水力	小水力発電設備の保安規制の見直し②(一般用電気工作物の範囲から使用水量条件を削除)	経済産業省	●		●
54	小水力	小水力発電設備の保安規制の見直し③(工事計画届出不要範囲等の見直し)	経済産業省	●		●
55	小水力	小水力発電設備の保安規制の見直し④(ダム水路主任技術者の選任範囲の見直し)	経済産業省			●
56	小水力	小水力発電設備の保安規制の見直し⑤(ダム水路主任技術者の資格要件の見直し)	経済産業省	●		●
57	小水力	小水力に係る従属発電に関する届出制の導入	国土交通省	●		●
58	小水力	小水力発電の導入に向けた水利使用許可の合理化	国土交通省	●		●
59	小水力	小水力発電に係る許可手続の簡素化①(添付書類関係)	国土交通省	●		●
60	小水力	小水力発電に係る許可手続の簡素化②(使用水量の算出根拠関係)	国土交通省	●		●
61	小水力	小水力発電に係る許可手続の簡素化③(河川維持流量関係)	国土交通省	●		●
62	小水力	小水力発電に係る許可手続の簡素化④(動植物に係る調査関係)	国土交通省	●		●
63	小水力	小水力発電に係る許可手続の簡素化⑤(休止していた小水力発電に係る手続関係)	国土交通省	●		●
64	小水力	取水量管理の柔軟化による効率的な運用①(河川維持流量の維持を基本とする運用)	国土交通省			●
65	小水力	取水量管理の柔軟化による効率的な運用②(許可取水量管理の柔軟化)	国土交通省			●
66	小水力	普通河川の技術基準に関する周知	国土交通省			●
67	バイオマス	バイオマス発電燃料に関する産業廃棄物処理法の適用除外	環境省	●	●	●
68	バイオマス	木質バイオマスの燃焼灰に関する廃棄物処理法の適用除外	環境省	●		●
69	バイオマス	サーマルリサイクル条件の見直し	環境省			●
70	バイオマス	工場立地法上の取扱いの見直し④(バイオマス発電所に係る対象除外の拡大)	経済産業省			●
71	バイオマス	バイオマス混焼時の買取り制度上の解釈	経済産業省			●
72	バイオマス	電気事業用ボイラへの廃掃法適用除外	経済産業省 環境省			●
73	電池	リチウムイオン電池に係る建築基準法上の用途地域ごとの取扱いの見直し・明確化	国土交通省			●
74	電池	逆潮流防止装置設置に係る運用見直し	経済産業省	●		●

整理番号	分類	提案事項名 (タイトル)	所管官庁	抽出元		
				FU	国民の声	委員提案他
75	環境アセス	必要な環境アセスの期間短縮	環境省	●		●
76	環境アセス	火力発電所リプレースにおける戦略的環境アセスメント(SEA)に伴う配慮書の意見聴取の免除	環境省	●		●
77	環境アセス	火力発電所リプレースにおける戦略的環境アセスメント(SEA)に伴う環境大臣及び主務大臣の配慮書意見提出期間の短縮	環境省	●		●
78	環境アセス	火力発電所リプレースに先立つ工作物の撤去制限の合理化	環境省	●	●	●
79	環境アセス	PPS等の発電所建設の促進①(一定規模以上の発電所アセス緩和)	環境省			●
80	環境アセス	PPS等の発電所建設の促進②(小中規模発電所アセス緩和)	環境省			●
81	環境アセス	PPS等の発電所建設の促進③(一般電気事業者以外の発電所アセス緩和)	環境省			●
82	環境アセス	PPS等の発電所建設の促進④(コロケーションルールの整備)	経済産業省			●
83	取引所	卸電力市場の整備・活性化①(電源の拠出)	経済産業省	●		●
84	取引所	卸電力市場の整備・活性化②(マーケットメイク)	経済産業省	●		●
85	取引所	日本卸電力取引所におけるゼロヒモ付けルールの廃止	経済産業省	●		●
86	取引所	卸電力取引所の中立化・法定化①(組織の見直し)	経済産業省	●		●
87	取引所	卸電力取引所の中立化・法定化②(権限の強化)	経済産業省	●		●
88	取引所	卸電力取引所の中立化・法定化③(定期チェック)	経済産業省	●		●
89	取引所	卸電力取引所における事業者別排出係数の算定方法の見直し	経済産業省			●
90	IPP	卸・IPPの発電余力の活用	経済産業省	●		●
91	IPP	新規電源設置におけるIPP入札の実施①(共同調達)	経済産業省	●		●
92	IPP	新規電源設置におけるIPP入札の実施②(併売)	経済産業省	●		●
93	IPP	新規電源設置におけるIPP入札の実施③(入札スケジュール)	経済産業省	●		●
94	発電	自治体等公営の発電事業における入札強化	総務省			●
95	発電	国策的電源の利用の在り方	経済産業省			●
96	発電	一定規模以上の発電事業者の電気事業法における位置付けの明確化①(公益特権)	経済産業省	●		●
97	発電	一定規模以上の発電事業者の電気事業法における位置付けの明確化②(供給命令)	経済産業省	●		●
98	常時BU	常時バックアップ・部分供給の在り方見直し①(価格水準)	経済産業省 公正取引委員会	●		●
99	常時BU	常時バックアップ・部分供給の在り方見直し②(夜間時間帯の供給)	経済産業省 公正取引委員会	●		●
100	常時BU	常時バックアップ・部分供給の在り方見直し③(第三者検証)	経済産業省 公正取引委員会	●		●
101	自家発	自家発補給契約の見直し	経済産業省 公正取引委員会	●		●
102	特電	特定電気事業制度の見直し①(供給方法)	経済産業省	●		●
103	特電	特定電気事業制度の見直し②(PPS供給)	経済産業省	●		●
104	託送	同時同量制度の見直し	経済産業省			●
105	託送	アンシラリーサービス料金の見直し①(アンシラリー市場の創出)	経済産業省	●		●
106	小売	アンシラリーサービス料金の見直し②(内訳の公表)	経済産業省	●		●
107	託送	インバランス料金の引下げ	経済産業省	●		●
108	託送	託送料金の引下げ・透明化①(国際調達)	経済産業省	●		●
109	託送	託送料金の引下げ・透明化②(料金内訳の開示)	経済産業省	●		●
110	託送	託送料金の引下げ・透明化③(長期増分費用方式)	経済産業省			●
111	託送	託送料金の引下げ・透明化④(電源開発促進税)	経済産業省			●
112	託送	託送料金の引下げ・透明化⑤(バックエンド費用)	経済産業省			●
113	託送	託送料金の引下げ・透明化⑥(アンシラリー電源費用)	経済産業省			●

整理番号	分類	提案事項名 (タイトル)	所管官庁	抽出元		
				FU	国民の声	委員提案他
114	託送	送電における広域的運用の実施	経済産業省	●		●
115	託送	情報開示の強化・透明性の向上①(第三者検証)	経済産業省	●		●
116	託送	情報開示の強化・透明性の向上②(需要情報の開示)	経済産業省	●		●
117	配電	低圧託送料金制度の創設①(早期ルール化)	経済産業省	●		●
118	配電	低圧託送料金制度の創設②(メーター仕様)	経済産業省	●		●
119	配電	自己託送サービスの制度化①(関係性の要件緩和)	経済産業省			●
120	配電	自己託送サービスの制度化②(需要場所の要件緩和)	経済産業省			●
121	配電	自己託送サービスの制度化③(自己託送のルール化)	経済産業省			●
122	配電	電気事業法の自営線供給に関する要件緩和措置①(義務占用)	経済産業省 国土交通省			●
123	配電	電気事業法の自営線供給に関する要件緩和措置②(配電網開放)	経済産業省			●
124	配電	電気事業法の自営線供給に関する要件緩和措置③(陸電ルール)	経済産業省			●
125	スマメ	スマートメーターの導入促進①(高圧メーター仕様)	経済産業省	●		●
126	スマメ	スマートメーターの導入促進②(国際調達)	経済産業省	●		●
127	スマメ	スマートメーターの導入促進③(遅延の見直し)	経済産業省	●		●
128	スマメ	スマートメーターのインターフェース等の標準化①(データフォーマット)	経済産業省	●		●
129	スマメ	スマートメーターのインターフェース等の標準化②(共同調達)	経済産業省	●		●
130	スマメ	スマートメーターのインターフェース等の標準化③(伝送部の扱い)	経済産業省	●		●
131	スマメ	スマートメーターのインターフェース等の標準化④(課金行為)	経済産業省	●		●
132	小売	需要家の選択肢拡大のための小売自由化範囲の拡大の検討①(自由化範囲)	経済産業省	●		●
133	小売	需要家の選択肢拡大のための小売自由化範囲の拡大の検討②(競争活性化)	経済産業省 公正取引委員会			●
134	小売	需要家の選択肢拡大のための小売自由化範囲の拡大の検討③(供給区域)	経済産業省 公正取引委員会			●
135	小売	マンション高圧一括受電サービスの普及促進に向けた規制の見直し	経済産業省	●		●
136	小売	規制分野の電気料金における供給約款料金と選択約款料金の区分の明確化	経済産業省			●
137	省エネ	省エネ法におけるピーク対策の積極評価①(増加コスト)	経済産業省	●		●
138	省エネ	省エネ法におけるピーク対策の積極評価②(共同節電)	経済産業省	●		●
139	省エネ	省エネ法におけるピーク対策の積極評価③(節電取引)	経済産業省	●		●
140	省エネ	住宅・建築物の省エネ基準の見直し①(暖房基準)	経済産業省			●
141	省エネ	住宅・建築物の省エネ基準の見直し②(自動機能)	経済産業省		●	●
142	省エネ	住宅・建築物の省エネ基準の見直し③(移行措置)	経済産業省	●		●
143	省エネ	住宅・建築物の省エネ基準の見直し④(工程表の明示)	経済産業省 国土交通省	●		●
144	省エネ	住宅・建築物の省エネ基準の見直し⑤(整合性の確保)	経済産業省 国土交通省	●		●
145	省エネ	住宅・建築物のラベリング制度の充実	経済産業省 国土交通省	●		●
146	省エネ	建築基準法防火条例の見直し	国土交通省	●		●
147	分散電源	家庭用燃料電池の技術基準に関する規制緩和	経済産業省			●
148	分散電源	集合住宅におけるガスエンジン発電機の要件緩和	経済産業省			●
149	分散電源	用途地域による危険物貯蔵の規制緩和 (防災型マンションコージェネ蓄燃料貯蔵の緩和)	国土交通省			●
150	分散電源	非常時におけるLPGエアを使用する際のLPGエア発生装置の規制緩和	経済産業省			●
151	分散電源	建築物の建ぺい率・壁面線・高さ制限等の取扱いの緩和	国土交通省	●		●
152	分散電源	工場立地法上の取扱いの見直し⑥(コージェネレーション)	経済産業省			●

整理番号	分類	提案事項名 (タイトル)	所管官庁	抽出元		
				FU	国民の声	委員提案他
153	分散電源	ガスタービン取替えにおける工事計画の事前届出が必要な出力の緩和	経済産業省			●
154	ガス	農地におけるガス事業の公益特権の整備及び明確化	農林水産省	●		●
155	ガス	高圧ガス製造所における資格者要件の緩和	経済産業省			●
156	ガス	LNGサテライト設備の危険物施設との離隔距離	総務省			●
157	熱事業	熱供給事業法への燃料費調整制度の導入	経済産業省			●
158	熱事業	熱料金改定時の認可手続の見直し	経済産業省			●
159	土壌汚染	飲用井戸情報の事前把握と事業者への情報提供①(情報提供)	環境省			●
160	土壌汚染	飲用井戸情報の事前把握と事業者への情報提供②(位置情報の提供)	環境省			●
161	土壌汚染	自然由来基準超過土壌の取扱いの規制緩和	環境省	●		●
162	土壌汚染	土壌汚染対策法の指定基準の見直し	環境省	●		●
163	土壌汚染	土壌汚染対策法の届出に添付すべき書類の簡素化	環境省			●
164	補助金	補助金運営団体が運用する補助金の圧縮記帳について	財務省			●
165	補助金	補助金申請時の競争見積り実施に係る運用の一部見直し	財務省			●
166	運輸	天然ガス自動車の高圧ガス容器に関する保安基準への海外規格の追加	経済産業省 国土交通省			●
167	運輸	天然ガス自動車の容器再検査期間の変更	経済産業省 国土交通省			●
168	運輸	天然ガス自動車に改造する場合の振動試験の免除	国土交通省			●
169	運輸	圧縮天然ガス自動車の充てん設備の蓄ガス量上限の緩和	国土交通省		●	●
170	運輸	圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器の充てん終了圧力の緩和	経済産業省			●
171	運輸	乗用車及び商用車の排ガス規制の緩和(日本&欧州の排ガス規制の統一)	国土交通省			●
172	運輸	次世代型小型モビリティの走行緩和	国土交通省 観光庁、警察庁			●
173	CO2	CO2削減対策による削減量の評価方法の規定	経済産業省 環境省			●
174	CO2	電気事業者の事業者別排出係数の見直し①(原子力等の政策電源を除いた評価への改善)	経済産業省 環境省			●
175	CO2	電気事業者の事業者別排出係数の見直し②(需要家のニーズに応える、柔軟な運用)	経済産業省 環境省			●
176	3R	企業グループでの産業廃棄物の自ら処理①(産業廃棄物の処理)	環境省	●	●	●
177	3R	企業グループでの産業廃棄物の自ら処理②(産業廃棄物の収集運搬)	環境省	●	●	●
178	3R	産業廃棄物収集運搬業の許可主体の広域化と許可申請時の添付書類の統一①(許可主体の広域化)	環境省	●	●	
179	3R	産業廃棄物収集運搬業の許可主体の広域化と許可申請時の添付書類の統一②(添付書類の統一)	環境省	●	●	
180	3R	再生利用認定制度の拡充によるリサイクルの更なる推進	環境省		●	●
181	3R	廃棄物処理業及び廃棄物処理施設設置許可の欠格要件の見直し	環境省		●	●
182	3R	廃棄物判断基準における輸送費の取扱いの柔軟化	環境省	●	●	●
183	3R	資源有効利用促進法における石炭灰の有効利用用途の拡大	経済産業省		●	●
184	土壌汚染	土壌汚染対策法における調査要件の緩和	環境省			●
185	CO2	環境配慮契約法における債務負担年限の見直し	環境省			●
186	分散電源	コジェネ・燃料電池による発電電力の買取制度の対象化	経済産業省			●
187	ガス	ガスパイプライン設置コストの一般負担化(供給区域内需要家によるコストの一部負担)	経済産業省			●
188	防災	防災及び環境負荷低減に資する設備の規制緩和①(防災設備への容積率緩和)	国土交通省	●		●
189	防災	防災及び環境負荷低減に資する設備の規制緩和②(適切な運用)	国土交通省	●		●